

株主通信 報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年12月31日

第 71 期



関門橋と関門海峡

CHOFU

株主の皆様へ



代表取締役会長
川上康男



代表取締役社長
山下学

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を背景とした堅調な設備投資に加え、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移したものの、物価の上昇や金融資本市場の変動、不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が物価高を背景に建設コストが上昇し、所得環境や金利上昇の影響もあり、住宅需要を抑制する弱含みの状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経済産業省が主導する「GXリーグ」への参画を通じて、高効率・省エネ製品のさらなる普及拡大を目指し、新製品開発と積極的な営業活動に注力しカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいりました。

研究開発部門では、「給湯省エネ2024事業」対象の製品省エネ基準を達成した給湯専用タイプのエコキュートの開発など、家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野で、高効率給湯器のさらなる普及を目指してまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の高騰やエネルギー価格上昇の影響で厳しい状況下の中、グループをあげて継続的な原価低減と生産性向上に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移している状況下の中、「給湯省エネ2024事業」の補助金対象機種を含んだエコキュートが販売を牽引し、全体で210億46百万円(前

期比3.5%増)となりました。空調機器につきましては、前年好調であった欧州向けのヒートポンプ熱源機の販売が低調でありましたことから、全体で187億71百万円(同14.3%減)となりました。システム機器につきましては、システムキッチンが堅調でしたが、全体的に売上が低調でありましたことから、11億15百万円(同11.4%減)となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターは売上を伸ばしましたが、エコライターやその他関連部品の販売が低調で、全体で25億28百万円(同2.9%減)となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で26億63百万円(同11.3%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は461億23百万円(同4.9%減)となりました。利益面につきましては、売上高の低迷に加え原材料価格高騰の長期化により売上総利益が減少し、営業利益は17億45百万円(同47.8%減)、経常利益は44億92百万円(同20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億39百万円(同21.5%減)となりました。

今後のわが国経済は、物価上昇の高止まりが続くなか、各種政策の効果もあって、実質賃金の緩やかな増加にともない、個人消費の伸びが徐々に拡大していくと見込まれ、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、米国の第2次トランプ政権による政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により左右されることに十分に留意する必要があります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰や人件費の増加を

背景に住宅価格が上昇しているほか、住宅ローン金利も上昇しており、新設住宅着工戸数については弱含みで推移していくと予想されますが、SDGsの浸透や、国によるZEH事業等への補助金制度への優遇等により、リフォーム市場やエコ住宅市場の拡大に期待できると見込んでおります。

このような経営環境のなか当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、高効率と省エネを実現した高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、物価高が続いている厳しい状況下ではありますが、高効率・省エネ製品のシェアアップを目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいります。この他、海外での販売につきましては、ヒートポンプ式熱源機の新規顧客の開拓に注力してまいります。開発部門におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けて高効率・省エネ製品のさらなる普及を目指し商品開発を積極的に進めてまいります。生産・購買部門におきましては、設備投資と品質向上に注力し、グループをあげて原価低減の徹底、生産性の向上に努める所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は470億円(対前年比1.9%増)、営業利益は25億円(対前年比43.2%増)、経常利益は50億円(対前年比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円(対前年比11.5%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業界初 ウルトラファイン バブル機能搭載の 石油給湯器が 新登場

「ウルトラファインバブル」は、肌の美容・保湿効果や、浴室・台所などの水回りの汚れの除去効果などが認められています。清潔で健やかな生活をお届けします。

美容体感



■肌の水分量アップ効果

ウルトラファインバブルのお湯は、シャワー直後の肌の水分量を通常水と比べて6.2%アップする効果が確認できました。保湿効果で肌の乾燥を防ぎます。



■体験者の声

髪質が改善した

シャンプーの泡立ちが良くなった気がする

お湯のきめが細かくなって気持ちよかった

●内容については個人の感想であり、すべての人に効果を保証するものではありません。

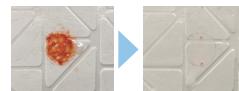
清潔

水まわりのキレイはつくれます

浴室内の
汚れ除去

排水管の
汚れ除去

■ぬめり・汚れの原因菌除去



60秒で
99%除去
(通常水は
42%)

■排水管の汚れ除去



120秒で
82%除去
(通常水は
68%)

●国立山口大学今井教授との共同研究

※2025年1月現在 当社調べ

「GXリーグ」への参画

経済産業省が主導する「GXリーグ」に、2024年度より参画いたしました。CHOFUグループでは、事業活動ならびに商品使用時に排出されるGHG削減の取り組みを重要な経営課題の一つとして位置づけ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していきます。

GX League

主な環境への取り組み



メガソーラー設備によるエネルギーの創出



環境性能の高い製品の拡販

長府バイオマス発電所が営業運転開始

2024年12月30日より、長府バイオマス発電所(出資5社※)の営業運転を開始しました。木質ペレット100%を発電燃料とする出力規模74,950kWのバイオマス専燃発電所です。環境負荷の低い再生可能エネルギー由来電力の普及拡大を目指します。この発電所では、下関市の全世帯数の年間消費電力を賄うことが可能です。

※出資5社
株式会社長府製作所
石油資源開発株式会社
株式会社東京エネクス
株式会社MOT総合研究所
川崎近海汽船株式会社



本社工場にて撮影の新CM「温度をつくる・空調篇」を公開

昨年4月に公開がスタートした「温度をつくる・給湯篇」に引き続き「温度をつくる・空調篇」を公開しました。給湯篇とは一味違った製造工程が垣間見えるCMになっています。

多彩なラインナップ

給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール



給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
「バックアップ電源ユニット」の
接続により停電時でも使用可能

高効率ガス給湯器

ECOエコース



バックアップ
電源ユニット



エコキュート

自然冷媒 (CO₂)
ヒートポンプ給湯器

浴そうの残り湯の熱の
約40%を回収する
「ecoとく」機能で
かしこく節約



ソーラー機器

太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを
効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム (ソーラーシステム)

デザイン性にも優れ、
太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用



システム機器

システムバス

快適オプション
「シャワ暖プラスAg」
で浴室ポッカポカ

システムバス
エヌリア



システムキッチン

使いやすさに
こだわった
キッチン

システムキッチン
エヌリア



空調機器

ヒートポンプ式熱源機

快適なぬくもりをお部屋全体へ。



ENE FLOW

暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



SUNPOT

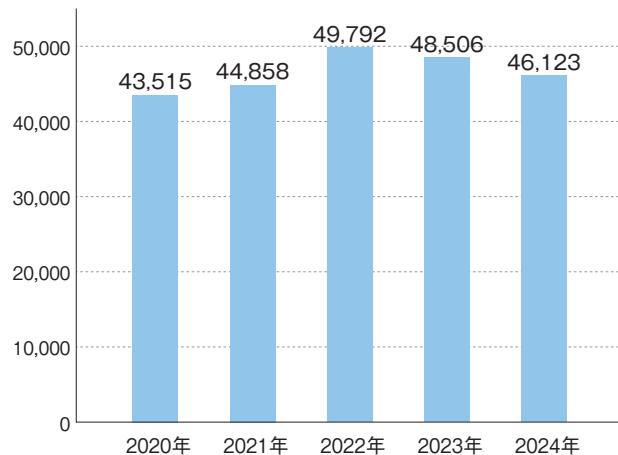
地中熱ヒートポンプ



財務ハイライト（連結）

売上高

（単位：百万円）



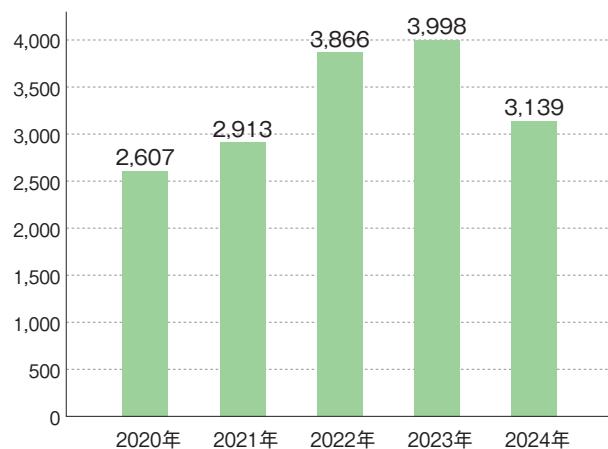
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）

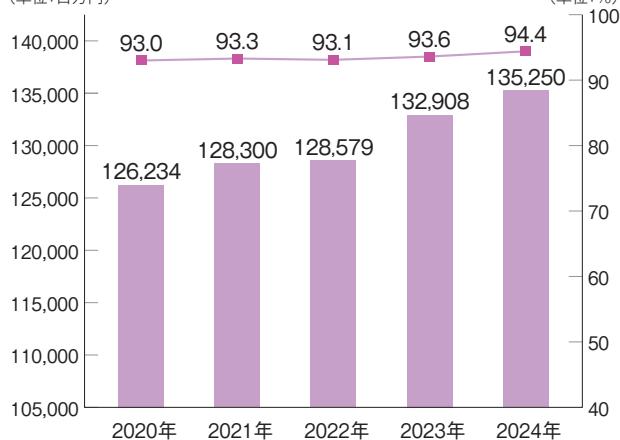


純資産・自己資本比率

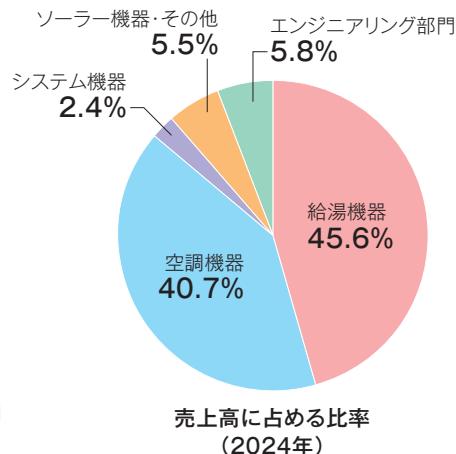
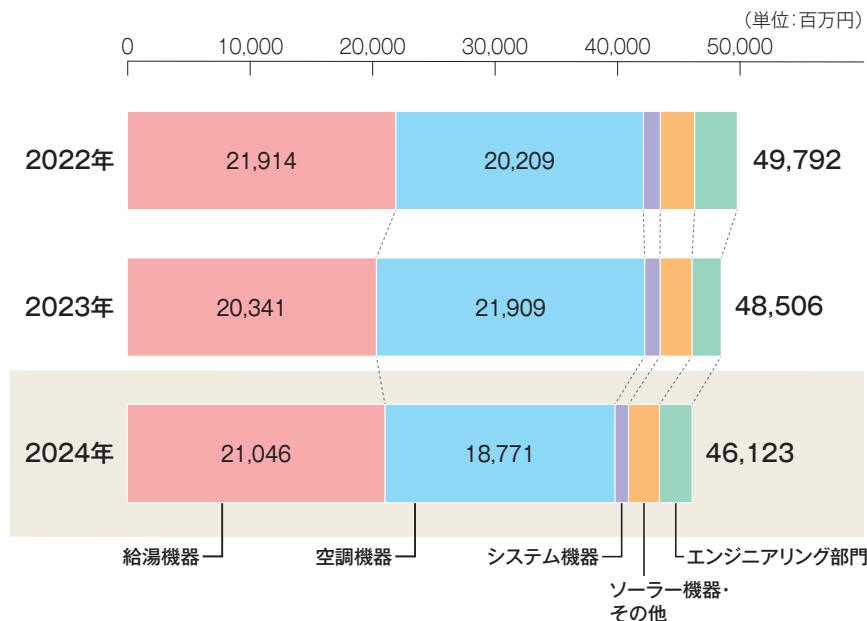
（単位：百万円）

■ 純資産 ■ 自己資本比率

（単位：%）



セグメント別売上高の推移



給湯機器



21,046百万円
(3.5%増)

「給湯省エネ2024事業」対象のエコキュートの販売が好調



空調機器



18,771百万円
(14.3%減)

前年好調だった欧州向けヒートポンプ式熱源機の販売減



システム機器

1,115百万円(11.4%減)



ソーラー機器・その他

2,528百万円(2.9%減)



エンジニアリング部門

2,663百万円(11.3%増)

連結貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	当連結会計年度 2024年12月31日現在	前連結会計年度 2023年12月31日現在	負債の部	当連結会計年度 2024年12月31日現在	前連結会計年度 2023年12月31日現在
流動資産			流動負債		
現金及び預金	4,156	3,652	支払手形及び買掛金	2,967	3,443
受取手形、売掛金及び契約資産	9,942	9,118	未払法人税等	499	879
有価証券	10,329	15,192	賞与引当金	312	305
商品及び製品	4,603	4,563	製品補償損失引当金	64	65
仕掛品	642	633	製品保証引当金	232	224
原材料及び貯蔵品	2,757	2,895	未払金	810	769
その他	413	356	未払費用	80	83
貸倒引当金	△4	△5	預り金	1,009	1,056
流動資産合計	32,840	36,406	その他	500	791
固定資産			流動負債合計	6,478	7,619
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	5,605	5,853	繰延税金負債	737	528
機械装置及び運搬具	2,645	2,593	退職給付に係る負債	410	585
土地	14,594	14,475	その他	383	373
建設仮勘定	54	29	固定負債合計	1,531	1,487
その他	398	258	負債合計	8,009	9,107
有形固定資産合計	23,297	23,209	純資産の部		
無形固定資産	822	751	株主資本		
投資その他の資産			資本金	7,000	7,000
投資有価証券	85,623	81,081	資本剰余金	3,554	3,552
長期貸付金	164	185	利益剰余金	120,917	119,339
その他	511	380	自己株式	△520	△665
貸倒引当金	△0	△0	株主資本合計	130,952	129,226
投資その他の資産合計	86,299	81,648	その他の包括利益累計額		
固定資産合計	110,419	105,608	その他有価証券評価差額金	4,115	3,565
資産合計	143,260	142,015	退職給付に係る調整累計額	182	116
			その他の包括利益累計額合計	4,297	3,681
			純資産合計	135,250	132,908
			負債純資産合計	143,260	142,015

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2024年1月1日から 2024年12月31日まで	前連結会計年度 2023年1月1日から 2023年12月31日まで
売上高	46,123	48,506
売上原価	35,729	36,645
売上総利益	10,393	11,860
販売費及び一般管理費	8,647	8,517
営業利益	1,745	3,343
営業外収益	3,211	2,770
営業外費用	464	445
経常利益	4,492	5,668
特別利益	5	6
特別損失	4	2
税金等調整前当期純利益	4,494	5,672
法人税等	1,354	1,674
当期純利益	3,139	3,998
親会社株主に帰属する当期純利益	3,139	3,998

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2024年1月1日から 2024年12月31日まで	前連結会計年度 2023年1月1日から 2023年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	4,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△3,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	△2,371
現金及び現金同等物の期末残高	3,622	3,177

株式の状況

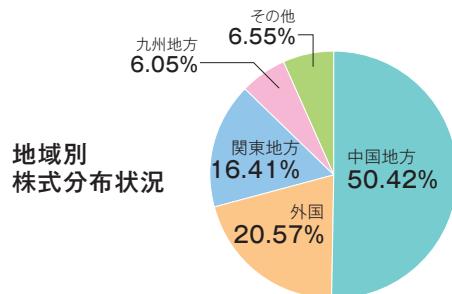
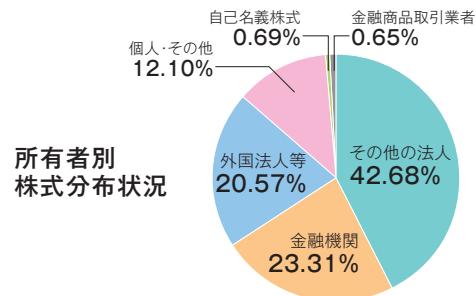
2024年12月31日現在

株式の状況

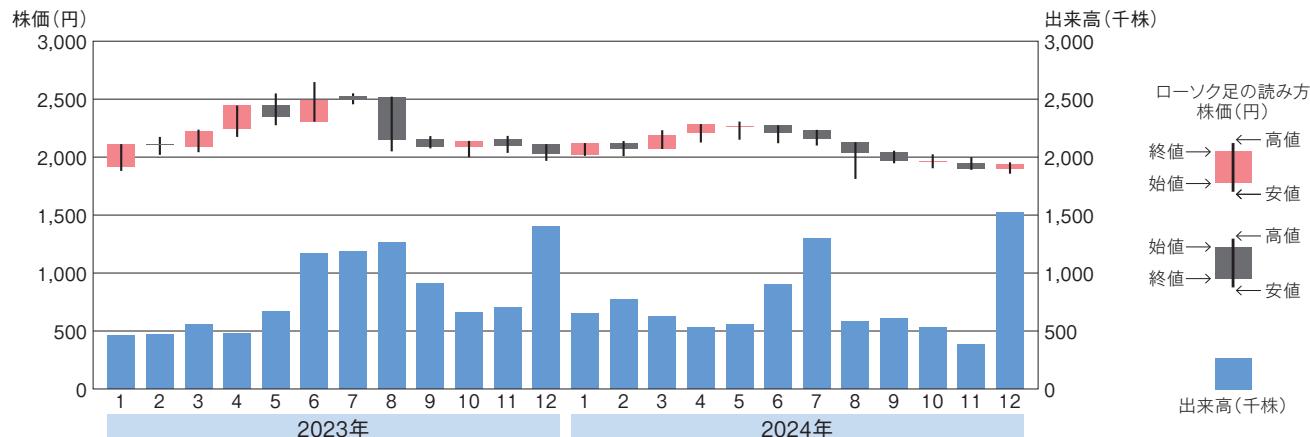
- 発行可能株式総数…………… 77,750,000株
- 発行済株式の総数…………… 34,239,312株
(うち自己株式) (235,257株)
- 株主数…………… 11,775名
- 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	4,379	12.88
長府物産株式会社	4,313	12.68
株式会社長府精機	4,097	12.05
株式会社長府共済会	3,174	9.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,354	6.92
株式会社西日本シティ銀行	1,684	4.95
株式会社山口銀行	1,658	4.87
株式会社ノーリツ	1,079	3.17
明治安田生命保険相互会社	722	2.12
福山通運株式会社	692	2.03

(注) 1. 当社は、自己株式を235,257株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



株価・出来高の推移 (東京証券取引所)



会社概要

- 設立年月日 1954年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,277名
- 事業所
本社 〒752-8555 山口県下関市長府扇町2番1号
TEL(083)248-1111
花巻工場 〒025-0301 岩手県花巻市北湯口第2地割1番地26
TEL(0198)37-1115
宇都宮工場 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地30番
TEL(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
TEL(077)588-4111
- 支店 札幌・東京・大阪・福岡
- 営業所 釧路・帯広・旭川・函館・青森・盛岡・秋田・仙台・
埼玉・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本・香川・岡山・
広島・沖縄
- 連結子会社 株式会社大阪テクノクラート
株式会社インサイトエナジー
サンポットエンジニアリング株式会社

- 役員 (2025年3月21日現在)
代表取締役 取締役会長 川上 康男
代表取締役 取締役社長 山下 学
常務取締役 川上 康弘
取締役 和田 健
取締役 林 徹郎
取締役 三久保 忠俊
取締役 西島 一幸
取締役 斎藤 哲哉
取締役 (常勤監査等委員) 伊牟田 茂
社外取締役 (監査等委員) 山元 浩
社外取締役 (監査等委員) 棕梨 敬介



本社

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたします。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容
100株以上	500株未満	クオカード 2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード 3,000円分
1,000株以上		クオカード 5,000円分

(3) 贈呈時期

3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。